

21世紀アジア経済と共同体形成の可能性

岩田 勝雄*

キーワード

経済成長, 金融危機, 輸出主導型, 政府の役割, 共同体

1. 金融危機とアジアの動向

2008年アメリカ金融危機に端を発した世界経済危機が発生した。この世界経済危機は、アメリカ金融システムの危機、アメリカ・ドル国際通貨体制の危機、財政の危機、失業増大に伴う社会的危機、FTAA 統合の危機、そしてアメリカ覇権体制の危機として生じた。アメリカ金融危機は、EU、日本そしてアジアへ波及していった。20世紀に謳歌したアメリカ覇権システムは、重大な転換点を迎えた。WTO、IMF に象徴されるアメリカの世界経済システムは、アメリカ経済の後退と共に解体の危機が生じたのである。

世界的な危機の中で、2008年の中国、インドあるいはインドネシアなどのアジア経済は、先進国に比べると大きな落ち込みがなく、経済成長を続けた。むしろ EU、日本などの先進国は、危機の影響を強く受けたのである。いずれの先進国もマイナス成長を余儀なくされた。

かつて日本の経済はアメリカに依存していた。アメリカは、日本の輸出市場としてだけでなく、資本輸入、技術導入さらに証券投資、直接投資市場として位置してきた。日本経済は、アメリカ市場に依存することによって成長を維持したのであった。しかし今日の日本の経済動向は、アメリカ依存から中国経済にシフトするようになった。2000年代の日本は、中国市場への資本財・中間財輸出によって一定の生産維持が可能であった。また中国からの安価な製品輸入は、インフレーションの進行を妨げただけでなく、賃金上昇を抑制し、さらに消費需要の維持を可能にした。日本が1990年代からの長期不況の進行も大規模な景気後退を避けることができたのは、中国を中心とするアジア輸出市場の拡大にあった。

1980年代・90年代の韓国経済は、アメリカ市場、日本市場依存経済から離脱することを目標に、自立的国民経済体制の構築をはかってきた。韓国は、生産財から消費財にいたる先進国型経済システムを導入することによって目標を達成しようとしたのである。しかし1997年のアジ

* 執筆者：岩田 勝雄

機関/役職：立命館大学経済学部/教授・立命館大学社会システム研究所長

連絡先：〒525-8577滋賀県草津市野路東1-1-1

ア通貨危機は韓国経済に大打撃を与え、財閥を中心としたいわゆる「民族資本」が「自立」できない状況に追い込まれた。韓国「民族資本」は危機を経て、アメリカ、日本企業などとの資本提携、市場提携などを強いられた。韓国は再び先進国依存あるいは輸出依存経済体制への転換を余儀なくされた。韓国「民族資本」は、日米企業との提携によって存続する道を選んだのである。しかし韓国は輸出依存体制を維持しながらも短期間での回復を成し遂げた。国際収支は改善され、輸出も増大した。経済成長への軌跡は、再び「自立化」経済体制構築への道でもある。

インドは第2次世界大戦後の「眠れる巨人」から21世紀の主演に登場しうのような経済発展の過程を辿っている。IT産業はインド経済発展の象徴となっている。さらに自動車、石油化学、鉄鋼などの基礎産業でも生産拡大が続いている。インドは「民族資本」だけでなく、ヨーロッパ、アメリカ、日本企業などとの資本・技術提携によって生産拡大、市場の確保もはかられてきた。またインドはASEANに対抗して南アジア経済共同体を設立し、市場の拡大政策も追求してきた。インドの巨大な人口と潜在市場能力は、今後の経済発展が十分可能な状況を示している。インドの経済発展は、ASEANを含めた東アジア経済共同体の一員となる構想も進んでいる。インドは21世紀前半のアジア経済あるいは世界経済の動向に大きな影響を及ぼす可能性が高いのである。

1970年代末に改革・開放政策を提起した中国は、急速な経済発展を遂げてきた。経済成長の速度は、かつての先進国の経験と異なった高度・長期のものである。中国のGDPは、アメリカ、日本に次ぎ世界の上位にまでなっている。貿易額はすでにドイツを抜いて世界最大になった。中国は輸出が拡大し、貿易収支の黒字が定着している。中国は輸出依存型経済構造となっており、貿易依存度は67%前後の高水準である。したがってアメリカの景気後退は、中国の輸出産業に与えた影響が大きく、輸出をターゲットとした多くの企業・工場の倒産・閉鎖を余儀なくした。2009年の第1四半期に経済成長は6.1%にまで落ち込んだのであった。そこで中国経済は中央政府による公共投資を基軸にしての景気回復策を講じ、とくに都市部における固定資産投資を拡大させ、経済成長を支える政策を講じた。しかし政府主導による経済成長は、いつまで継続できるのかは不透明である。今日の中国の対外関係の経済構造は、輸出依存から「内需依存」への転換がスムーズに達成することが困難だからである。輸出が主導してきた中国経済であるが、輸出産業・企業は国有企業だけでなく、私営企業あるいは外資系企業によって支えられてきた。中国の電子・電気製品輸出は世界最大であり、また世界生産の大量を占めている。こうした産業・企業は、一部「農民工」をはじめとした出稼ぎ・季節労働者などの低賃金労働者が担っている。全体に中国の労働者の賃金水準は低く、まして農民工、出稼ぎ労働者の場合はさらに低下する。中国輸出品は、低賃金・低コスト、外資系企業による生産・技術導入、汎用品の大量生産によって支えられている。中国は輸出産業・企業の拡大によって、広東省、福建省などの沿海地域、さらに上海市、天津市などの大都市が発展してきた。こうした

経済発展のメカニズムが崩れれば、経済成長は鈍化することになる。アメリカ金融危機以降中国政府は公共投資の拡大によって景気を維持していこうとしているが、財政の悪化、あるいはインフレーションの進行などの事態を避けることは不可能である。したがって中国経済は、世界経済の急速な回復がなければ、高成長を維持することが困難であるし、「内需主導型」への転換も容易でない。

韓国、インド、中国にみられる経済発展の軌跡は、アジア型ともいえるような特徴をもっている。1970年代の韓国は政府による高蓄積システムの導入であり、インドは1990年代から始まった政府による産業育成政策・外資導入政策であり、中国は改革・開放政策であった。いずれの国も政府主導による経済発展政策があった。さらに3国とも共通しているのは、輸出主導型経済システムを導入したことであり、製造業などを主体とした経済発展である。したがって貿易＝国際分業関係が深まれば深まるほど、輸出産業への影響が大きく、主要輸出市場である先進国経済の動向に左右されることになる。

韓国、インド、中国の3国は、アジア型経済発展の道を辿っても同じ経済構造を形成しているのではない。インド、中国は膨大な人口を抱えており、過剰人口にたいする労働の場の確保、失業の救済、所得の向上、食糧生産の増大、インフラ整備などの多くの課題をもっている。韓国はいわゆる少子化現象に遭遇し、安価な労働力不足という事態になっている。こうして3国とも課題は異なっているが、アジア共同体の形成ということでは共通の利益を見出そうとしている。

今年度の立命館大学社会システム研究所のシンポジウムは、2009年11月16日立命館大学で実施した。シンポジウムは、金融危機以降のアジア経済、とくにインド、中国、韓国の経済状況と今後の動向を明らかにする目的であった。報告者はインドについて絵所秀紀（法政大学）、中国・加藤弘之（神戸大学）、韓国・金昌男（韓国・東亜大学校）、およびコメンテーターとして小池洋一（立命館大学）、司会は岩田が担当した。3人の報告者、コメンテーターの報告内容については、前掲の論文に記されている。

本稿は、アジアの経済状況、当日のシンポジウムの主要論点およびアジア共同体の必要性についてまとめたものである。

2. 東アジアの経済成長

2-1 生産力発展の特徴

アジアの経済発展の状況および経済課題がシンポジウムにおける討論の主要な論点である。3人の報告者は、それぞれインド、中国、韓国の経済発展の特徴を述べられた。インドの経済発展は、サービス産業あるいは政府の主体的な役割のもとで行われている。中国は、新しい資本主義の型を目指した経済発展であり、輸出主導型あるいは政府主導型である。韓国はインド、

中国とは異なった政府主導・輸出主導の経済発展の軌跡であった。

たとえば韓国の場合、1960年代の1人当たりのGDPは150ドルであったが、今日の1人当たりのGDPは20,000ドルを超えている。韓国は約40年間で160倍のGDPの増加となった。韓国は「漢江の奇跡」が進行したが、1997年の「アジア通貨危機」を通じて経済構造の転換をはからねばならなかった。それは「フルセット型」産業構造から、輸出主導型あるいはアジア依存型への転換である。中国は輸出主導型の経済発展であるけれども、輸出市場が非常に分散化されている。インドは、貿易依存度が約45パーセントであり、分散化された国際分業構造が形成されている。

かつて「後進国」の経済発展はドイツ型、日本型などの分類があり、第2次世界大戦後はアジア型（輸入代替型）、南アメリカ型（従属型）などとして分類した。しかし中国、インド、韓国は、いずれの型にも属さない新しい経済発展の型であり、21世紀の発展途上国とりわけアフリカ、南アジアなどの諸国に適用できるかどうか問われている。

第1の論点は、インド、中国、韓国の経済発展の軌跡はどのような特徴をもっているかである。

絵所秀紀は、インドが1955年から65年までのネルーの全盛期に行われた第2次5カ年計画、および第3次5カ年計画において、唯一途上国の典型であったし、モデルでもあった。当時はすべての国がインドを学べという時代でもあった。最も重要な要因は、最先端の2セクターモデルというのを作り、重化学工業により多くの優先的投資を配分することによって、将来的に見ると高い成長が得られるという特殊なモデルであった。インドのモデルは、他の国と異なってきたきちんとした理論的なバックグラウンドをもって行われた。このインドのモデルは、公共投資の配分の理論にすぎず、また民間の企業も自由でなく、政府の官僚統制が強められたのであった。しかし今日のインドは、高度成長をたどってきた一番大きな要因がITおよびソフトウェア産業であった。とくにインドのIT産業は、ソフトウェア依存型という特徴をもっているし、アメリカ市場依存型を志向しているのである、と指摘する。

加藤弘之は、中国が高度成長を実現した要因を単純化すれば安価な労働力が無尽蔵に提供されている点および年間500~600億ドルの大量の外資が中国に投資されたことである。さらにこのような条件は、中国がこの100年間かけて様々な歴史の中で培ったものが、特に改革開放以降の30年間に花開いたことである。例えば1930年代の中国を見ると、すでに軽工業品に関しては、ほとんど100パーセントに近いような自給率を達成しており、軽工業品の輸入代替工業化の過程が、1930年代に終わっていることになる。その後普通の発展パターンをとれば、重化学工業の輸入代替を経て輸出志向に転換するのであるが、しかし中国の場合は、日中戦争およびその後「社会主義」に転換し、国際市場からは切り離されてしまった。同時に、そのような国際市場とは切り離された発展ではあったけれども、重化学工業の発展という意味での機械産業の基礎、例えば鋳物であると金型の技術は、「社会主義」の段階においても着実に蓄積され

ていた。その意味からいえば、「社会主義」時代の中国を含めて100年間の工業化の歴史の中で、その後の30年間の改革開放の高度成長があった、と捉えるのが妥当である。もう一つは、中国のモデルの独自性に関わる側面である。中国型経済発展は、今後もしばらく続く可能性が大きい、それを「中国型」というように規定すると、ある種固定化されたものになり、「中国型」から脱出して新しい資本主義の発展に進むかもしれないことを看過することになる。このような意味で中国の将来の発展は、必ずしも「中国型」というように枠をはめる必要はない。また中国の経済発展はアングロサクソン型に収斂されるというような単純なものではなく、多様性をもった文化的伝統とか歴史とかの種々な要素を活かした資本主義の発展が行われると、主張した。

金昌男は、アジアにはアジア的成長パターンという特殊性がある。例えば韓国だけではなく、日本や中国も類似した形態をとっている。いわゆる開発途上国の経済成長過程をみると、欧米諸国とはかなり大きな違いがある。後発国である韓国や台湾などの発展過程は、産業組織の主体が政府であった。そして産業資本の源泉が日本の場合は財政支出、韓国や台湾の場合には外資に依存する外資依存型ということになる。しかし外資の場合でも、特に韓国の場合はFDIではなく、借款・コマーシャルローンであった。コマーシャルローンは、政府の保証によって政府が外国の政府から借り入れて産業に分配する形をとり、それで韓国の大手企業を成長させた。日本の財政支出による産業開発というものは、類似したパターンにあたる。したがって政府主導型、外資依存型というものはほぼ似ているのである。アジア特に北東アジアのいくつかの国、あるいは今日のインドまでを含むアジア全体が、ほとんど輸出依存型開発政策をとっている。そうすると、これはアジア的特殊性という経済発展に関するパターンがあることになる。ガーシェンクローンが主張する「後発性利益」に合致したのがアジア的といえるのである、と述べた。

第2次世界大戦後の発展途上国論は、経済発展を三つの型があると考えてきた。一つは資本主義発展の道、二つ目が社会主義への道、3番目が非資本主義・非社会主義への道であり、3番目の例がインドであった。そのときのインドは国家資本主義とか国家社会主義という規定で、インドの非社会主義・非資本主義の経済発展の型が最も発展途上国に適しているのではないかと考えられた時期もあった。ところが3人の意見は、インド、中国、韓国がすべて資本主義の発展の道を歩んでいることになる。とくに資本主義の発展の道を歩んだ韓国、中国は猛烈な経済発展・急成長を遂げている。金昌男は、こうした経済発展を「アジア型」とであると主張している。アジア型は政府主導の経済発展である。こうした「アジア型」経済発展が、21世紀の発展途上国政策の課題になる。

この点について絵所は、インドが外資に依存したことを強調している。インドは基本的に国内資本による資金調達であるが、ところが貯蓄率が低く、結局援助に頼らざるをえなくなる。アジアの発展途上国の場合は、貯蓄と投資のギャップを外資でファイナンスするときに、その

外資をFDIか借款かということで発展の型が異なってくる。資金調達に関してインド、韓国あるいはASEANは、それぞれの状況が異なっている。また政府の役割に関しては、どのように機能したかを検証する必要があることを指摘する。さらに今後の発展途上国の経済発展は、市場経済化が必要であることと、それぞれの国で発展の型を形成していくことが重要になることを主張する。

金昌男は、アジアの経済発展に共通点があることを強調したが、それは政府主導型という点であった。政府主導でも韓国とインドは全く異なっている。とくに産業選択・開発の仕方が異なるし、産業政策の中で要素貯存状態に見合う産業を選択して開発したかどうかという点でも大きく異なる。金昌男が主張するアジア型は、韓国、台湾、日本に限定したのであり、同時にこうした国々は要素貯存状態に合った戦略あるいは政策をとったという共通点がある、としている。

加藤は、金昌男の考え方に同情すると同時に相違点を明らかにすることも重要であるとして、次のように主張する。例えばアジアは権威主義国家があり、強い政府があり、また金融市場経済が整備されているなどである。中国は農村の状況を見れば、依然として集団農業をしており、農民が都市に移り住むためには戸籍を移さなければならない戸籍制度を残している。所得分配の平等と経済成長を共に実現した台湾の例があるが、中国は巨大な格差構造をむしろさらに拡大しながら経済成長している。そのような意味で、同じように権威主義国家であるといっても、その権威主義国家の中身の問題が非常に重要になるのであって、こうした相違に注目する必要がある、としている。

また加藤が今日の中国を「進化する資本主義」と規定しているが、その根拠については次のように主張する。経済システムが社会主義と資本主義の2種類のみとすれば、中国は社会主義ではない。加藤の考える社会主義は、公的所有と計画経済という二つの伝統的経済システムを意味している。伝統的な意味での社会主義という体制から見れば、中国はすでに伝統的な社会主義ではなくなっている。したがって中国は混合経済というような捉え方、あるいは国家社会主義、国家資本主義という捉え方をしてもよいが、広い意味での資本主義の一形態なのである。また中国が「社会主義の初級段階」という議論をしているのは、要するに保守派あるいは元々の古いイデオロギーを持つ人たちを納得させるための一つのロジックにすぎない。

さらにアジアは政府主導の経済発展を遂げてきている点で、政府主導の意義をどのように捉えるかが重要である。この政府主導の意義について絵所は、次のように主張する。

経済発展の型は、「政府主導」という言葉で一括りすることはできない。初期のインドの政府主導は、民間の企業を残した政策を採用した。一応財閥と呼ばれている企業集団が残っている。それが今日活躍し始めたという段階にある。インドは基幹産業、特に重化学工業を全部政府部門が押さえた。他の部門は軽工業であるが、それらは民間に委託した。自由化以降は、民間の企業が自由に参加できるように規制緩和し、それが今日のインドの活力になっている。な

ぜ初期に失敗したかということ、政府自ら公企業を作り過ぎてしまい、そこで雇用が増えた。こうした公企業は非常に効率が悪い。また今日のインドの組織部門労働力は、全体の7パーセントにすぎない。4億の労働力のうち3,000万人ぐらしか組織部門労働者でなく、この3,000万人弱の組織労働部門の8割ぐらいが公共部門となっている。このように公共部門にいる労働者は、豊かではないけれども、他の労働者に比べるとインドの労働市場の中でのエリート層となっている。こうしたところに効率性の悪さが生じているのである。したがって官僚統制が強すぎたことによる既得権益が生まれたという特徴点がある。さらにインドは経済発展の条件として市場経済化の必要性を強調したが、私的所有権が確立している点も重要である。私的所有権は社会の隅々にまで拡大しているかということ、そうではない。また基本的人権は、憲法には書かれているが確立しているわけではない。全く人権が確立していない社会の底辺は、無数に存在する点が二つ目の特徴である。

インドの三つ目の特徴は、民主主義の確立である。インドは権威主義国家ではないから、政治的にシビリアンコントロールが確立しており、議会制民主主義も機能している。選挙で政権は変わるし、司法の独立は徹底的であり三権分立が確立して司法が侵されたことがない。そしてどんな労働者でも2人集まれば不当解雇で訴えることが可能であるが、不当解雇を訴える人は一部にすぎない。こうした現状が問題であり、権威主義の中身あるいは民主主義の中身も問題なのである。インドは権威主義だけでうまくいくのでないが、政権交代があるという状況からすれば、インド民主主義が非常にユニークな型を示していることになる。またインドはファミリー的な要素が強いことである。インドは民主主義が確立しているが、長い間「ネルー王朝」であった。ネルーがいて、インディラ・ガンジーが、ラジブ・ガンジーがいて、3代続いて一つのファミリーがずっと首相をやってきた。だからこうしたインドの特徴は、権威主義か民主主義かという座標軸で見ることにはできない、と絵所は主張する。

金昌男は、韓国は経済政策という視点からみれば、かなり市場中心的な政策であった。韓国の政府は、特に経済官僚という専門的知識をもったテクノクラートによる政策を中心としていた。1960年代初期の軍事革命以降、政府は経済開発のために経済企画院を設立した。その経済企画院で資源配分政策を行ってきたのであるが、それを理論的にバックアップするシンクタンクの必要性からKDI（韓国開発研究院）を設立した。その韓国開発研究院の研究員たちは、すべてアメリカでPHDを取り、またプロフェッサーに就いている人たちを特別に招聘して勤務させたりした。彼らはすべてアメリカの新古典派経済学を受けた人たちで、市場経済に関しても絶対的信奉者であった。朴正熙大統領の命令によって、彼らがポスコ（浦項）製鉄所を作りたい、石油化学分野を開発したい、自動車産業を育成したいといった意見を出すと、テクノクラートの集団をそこに集め、理論的バックアップをさせ計画を遂行したのであった。こうした側面からすれば、政治的・社会的に独裁政権であり、経済的な部門での資源投入のためのかかなり強い政府であり、権力的になっているが、あらゆる選択・政策設定は民主的に行わ

れたことになる。金昌男は韓国の政府の役割と民主的な政策過程を強調する。

しかし中国は韓国とは異なった政府の役割があることを加藤が述べる。中国は政府主導が必ずしも貫いていない例が、自動車産業政策にある。中国の自動車産業政策は、1980年代に「三大三小」という企業規模によって発展させる方向を提示した。しかしその後の発展をみると、政府の政策と全く関係がないようなパターンを生んだ。今日いわゆる民族系の自動車企業も非常にシェアを増やしている状況で、誰も中央政府の産業政策に従っていないのが実態である。中国政府のプレゼンスは大きい、必ずしも中央政府が非常に強い計画能力があって、それに従って経済が運営されるというより、政府の中の種々な部門あるいは地方政府が経済の主体になって、発展を競い合いながら進めていくところに特徴がある。例えばカラーテレビの導入の過程では、1980年代半ばぐらいにカラーテレビの生産を中央政府が3社か4社ぐらいに集約させる政策を提示した。当時は松下電器(今日のパナソニック)のブラウン管工場が北京に1カ所しかなく、そこがブラウン管を中国国内に100パーセント供給していた。過度な競争を抑えるためには、中央政府が3社か4社にブラウン管を供給するように調整すればよかった。しかし実際にカラーテレビの配分の認可を受けた工場は30数社あった。これは各地方の数よりも多いことになるから、地方に1カ所以上の工場を認可せざるを得なかったのである。当時、1980年代半ばであるからこうした工場は、ほとんどが地方政府の関係している国営企業であった。国営企業が30数社一斉にカラーテレビを生産し始めたことによって、大きな浪費、無駄な生産が行われた。無駄な生産がないのが計画経済であり、資本主義・市場経済は無駄があることが特徴である。四川省の長虹(チャンホン)という有力なカラーテレビ工場は、その競争の中で生まれてきたのであった。そういう意味で政府は、市場が未発達最初の段階において、民間企業を代替して経済成長を引っ張るというのが最大の役割であった。1980年代後半になると大型国営企業が民営化するという段階となった。本来ならば国営企業の労働者のクビ切りとカリストラというのは非常に難しいはずであり、実現が困難なのであるが、中国は1990年代に入ると、およそ9,000万人ほどいた国営企業の労働者を半分に減らした。このような非常にラジカルなリストラが可能になったのは、国営企業の労働者という団体の圧力に屈せず、断固としたある意味では中立的に経済成長全体を見通すような政策を中央政府が取り得たからであった、と述べている。

小池洋一は、発展途上国の開発は、国内の条件とか対外的な関係の中で決まってくる。例えば東アジアが輸出志向型に転換した時期は、日本が欧米で集中豪雨的な輸出を批判されて、迂回生産をせざるを得なかった時期であった。また日本国内では賃金の上昇があり、東アジアが輸出志向になったときに、生産の移管が進んだ。発展途上国の政府は、このように外的な環境が非常に重要で、環境に適應した施策をとれるかが課題であった。さらに、韓国のVTR、家電あるいは中国も同様に企業間の非常に厳しい競争があって、技術が標準化していく。その中でどうやって日本企業が成長するかあるいはマーケットを確保するかという段階では、

韓国、台湾、中国に生産を移管していかざるを得ないことが起こる。国内の生産・消費予測の状況は、外的な環境の変化の中で政府の適正な産業政策、あるいは種々な経済政策を採用できるのかが非常に大きな要素になっている。そういう意味からすると、アジアはうまくやってきたと見ることができる。ところがラテンアメリカあるいはアフリカは、条件も整備されていなかった、と主張する。

2-2 中国、インド、韓国の経済発展は持続可能か

第2の論点は、インド、中国、韓国の経済発展が今後も持続可能であるのかどうかである。中国は2050年に世界最大のGDP国になるとか、韓国が現在の経済成長を維持できれば2020年前後に日本の一人当たりGDPに並ぶ、あるいはインドが2080年頃に先進国水準に到達するなどという予測がだされている。こうした予測に対する意見である。

絵所は、インドの成長が非常に新古典派経済学的状況にある。インドはこれまで非常に閉鎖的であり、大きな政府であり、国家所有で失敗し、貧困削減をスローガンにしているけれども改善されていない。しかし経済自由化以降目覚ましい発展をしたのは、単純に言えば規制緩和の結果であり、民間企業の活動する余地が生まれたからである。貯蓄率だけ見れば40パーセント近くになっており、潜在成長率は8パーセントで、今後も持続するであろう。ただ問題は発展経路にある。普通はIMF・世界銀行型の構造調整をやれば失敗する。インドの場合、長い閉鎖時代に種々な組織・企業運営あるいは金融市場が整えられ人材も育っていた。そこへ規制緩和したことによって、今まで抑えられていた能力が花開き経済成長が進んだ。しかし今後の課題は教育、医療、保険などの整備が必要である、と述べている。

加藤は、中国のとくに金融危機以降の状況は、旧来の発展パターンをそのまま踏襲して行なっている。したがってこうした状況は今後も続くことはありえない。中国はここ10年から20年の間に新しい方向にあるが、そうした方向への転換が可能かどうかが一番重要な点であるし、実現できるかどうかは非常に難しい。例えば環境と成長を両立させるということは、口で言うほどには易しくない。そういう意味では2050年ぐらいまでを目標にして、その間に進め方あるいは段取りが課題になる、と主張する。また民主化の問題は、民主化と経済発展が必ずしもパラレルではないが、しかし国内外の状況をみれば人権意識の向上とか様々な状況が中国でも運動しているので、民主化そのものが価値あることが国内でも徐々に生まれている。そういう意味では中国も民主化に向かわざるを得ない。現在の中国においては、民主化が必要なのではなくて、その民主化に向かう道筋が今一番重要なのである。中国は一挙に民主化することは考えられないから、おそらく10年ぐらいのタームで徐々に進めていくという段取りを議論している段階にある。こうした状況が進み、さらに総合的に捉えれば持続可能性があるかもしれない、と述べる。

韓国に関して金昌男は、韓国が成長過程で種々な問題が生じた。特に最近では雇用なき成長と

いう問題が一番大きな課題になっている。それは産業構造が非常に高度化し、さらに IT 化されることによって雇用が次第に減少していく現象である。また1997年の経済危機以降、中間層・中所得層が崩壊していき、所得分配の不平等化が進んでいる。1990年代半ば以降急速に所得分配の不平等化が進んだ。その原因は雇用の不足・就業機会の不足にある。もう一つの問題は、人口の高齢化および少子化が非常に速いスピードで進み、労働供給が問題になっていることである。特に必要な適正労働力供給が難しくなっており、政府の財政負担もかなり高齢化のために増大している。こうした状況は、成長潜在力あるいはポテンシャルティーが次第に小さくなっていることを意味している。したがって年間平均で5パーセントぐらいの成長を維持することは難しく、せいぜい4パーセントぐらいになれば成功であろう。そのためには内需よりも外需に依存せざるを得ない。だから貿易環境がうまく改善しないと輸出ができない。輸出ができなければ経済成長は次第に弱まる状況に陥っている、と述べた。

韓国は、今後経済成長で内需型とか民族資本主導型あるいは政府主導型というのが維持できなくなるのではないかの問いに対して、金昌男は次のように主張する。韓国は大手上場企業の外国人資本比率というものがほぼ40パーセント以上になってきている。三星グループなどは一時60パーセントまでいったが、最近少し減って45、46パーセントぐらいになっている。平均で見ると40パーセント近くが外国の資本によって支配されている状況にある。したがって外資主導から脱却するためには、FTA・自由貿易協定締結によって活路を求めざるを得ない。韓国は貿易環境の改善のために FTA あるいは自由貿易協定を結ぶことに熱心になっている。また韓国は1997年のアジア通貨危機を通じて、外資との提携、例えば自動車とか電子とか主要な部門で行われ、いわば政府主導とか民族資本主導型でなくなってきたという特徴がある。

会場に参加している内田弘(専修大学名誉教授)から加藤へ中国における官僚支配の特徴について質問があった。それに対して加藤は、中国は官僚が経済発展に積極的な役割を果たしている状況を説明した。

2-3 アジア共同体の意義

第3の論点は日本、中国、韓国とASEANおよびインドとのアジア共同体形成の可能性である。

絵所は、アジア共同体におけるインドの位置づけについて、次のように主張する。インドは1991年以降ルック・イースト政策を打ち出した。ターゲットにしているのはASEANであり、すぐにFTA協定をタイ、マレーシア、シンガポールと交渉したが、唯一締結したのがシンガポールだけであった。シンガポールとは包括的経済協力協定であったが、もともとシンガポールは自由貿易国であるから協定がインドにメリットをもたらしていない。シンガポール以外ではタイと10数年前にFTAドラフトを結び、その後5年間を経て本格的なFTAを締結する交渉であったが結局現在は頓挫している。タイとは実験的に自由貿易を行ったが、その途端にイン

ドとタイの貿易不均衡が400倍に跳ね上がってしまい、そこで産業界から大クレームが生じたことによって中断してしまった。マレーシアとの間でもうまくいっていない。特にコーヒー、パームオイル、豆系の農産物がインドとマレーシアでバッティングしており座礁に乗り上げている。ASEANは2009年9月にインドとの間に商品貿易の自由化をめざすことになった。自由貿易品目はたくさんあり、6,000品目にのぼる。ASEANとの協定はお互いに合意しているので円滑に行く可能性があるが、他方インド側からすれば不満がある。それはインドが自由貿易品目に関して競争力がないからである。インドが結びたい協定はソフトウェアおよびサービス貿易の自由化である。こうした項目に関してはASEAN側で相当慎重になっている。さらに政治的な問題からすれば、インドにとって政治的に期待しているのは中国との関係である。したがってインドの重要な外交的・政治的課題は、中国であって、中国との関係を強めればASEANへの投資、貿易をインドに振り向けることが可能になる。アメリカは中国に脅威を感じているわけであるから、アジア全体が中国に席卷されないように、インドを入れることによって少しは駆け引きできる政策を追求している。日本政府も外交的にはアメリカの立場をサポートしているので、基本的にはインドがAPECとかASEANや東南アジアに入ることを支持しているのである。

加藤は、アジア共同体の議論というのは国際関係とか政治学の議論で、経済学者が議論するような内容ではない。アジアの域内は相当活発な貿易関係があるから、事実上の経済的な統合体になっている。もちろんアメリカ市場の存在というものが外部にあってそれが非常に大きいのであるが、その要件を除けば、新たに共同体をつくとすれば経済以外の政治的な共同体、例えば環境の共同体、あるいは他の概念を用いた共同体の形成ということを考えざるをえない。経済的な面での共同体形成を行う発想は、積極的な意味があるかどうか疑問である。さらに、アジア共同体を作るとすれば日本と中国、韓国の3カ国が中心にならざるをえない。しかしこれはよく考えれば戦前の大東亜共栄圏である。大東亜共栄圏を日本が提案するわけにはいかないから、やはり中国や韓国のイニシアチブでやらざるをえない。日本の政治家が中国、韓国のイニシアチブで共同体の形成を賛成するかはかなり難しい問題がある。結局のところ経済的な共同体もさることながら、それ以外の共同体もなかなか難しいのではないかと述べた。

金昌男は、アジア共同体というものは、出発点をFTAすなわち自由貿易におくべきだと主張する。現在の世界経済状況からすればアジアにおける共同体の形成は必要であり、なるべく早期に形成されるべきである。少なくとも北東アジア3カ国、中国、日本、韓国の3カ国で人口は15億人にのぼる。もしインドまで入れてアジア地域だとしたら、全世界68億人の40パーセントに当たる人口規模を持つことになる。中国は年率10パーセント前後の高い成長率に支えられた個人消費の増加・購買力の増進というものがあるし、日本は世界第2位の経済大国であって、韓国は種々なIT産業や自動車産業などの分野からの高い成長に支えられて、所得水準が2万ドルを超えるようになっている。この3カ国だけで相当な世界に対する購買力を持ってい

るのである。しかもこの3カ国の中には国際的な産業調整を早く進めなければならない部分がたくさんある。特に鉄鋼や自動車産業、そして半導体、石油化学分野、こういったものは過剰設備・過剰生産状態にある。これは遠くないうちに問題が生じ、様々な副作用をもたらすことになる。したがってこうした問題を解決するためには、自由貿易協定を制度的に作り、産業調整を市場メカニズムに任せて調整していくことが必要である。さらに3カ国間の企業間での戦略的な提携が必要である。例えば韓国のポスコあるいは日本の新日本製鉄などの製鉄会社が、資本提携あるいは技術提携して中国やインドに鉄鋼会社を作ったことは、非常にモデル的な協力態勢であった。さらにFTAという制度的な装置を作ることは、より発展していく可能性がある。ただ問題は、中国、韓国、日本のFTAに対する政府の態度が全く異なっていることである。中国と韓国の場合は、同時多発的にたくさんの国とFTAを結ぼうという姿勢が明らかである。韓国はつい最近、EU 27カ国と同時にFTAを締結した、現在国会の批准に掛かっている。しかし日本の場合は、2国間ベースが主流である。日本はASEANの中でもシンガポールあるいはフィリピンとFTAを締結している状況から、多発的なFTAを望んでいない。例えば韓国と日本の間は数年間FTA交渉が続いた。1999年から研究が始まって、2000年代に入って政府間交渉を行ったが、2008年の末に中断した。それは農業部門の農産物市場開放、中小企業、サービス市場の問題などがネックとなったからである。日本は農産物やサービス産業部門に韓国の人たちが入ってきて市場を攪乱するであろうという危惧・心配があった。さらに中小企業部門は日本の技術水準が非常に高いために、韓国の中小企業がかなり打撃を受けることで、両方で交渉が中断してしまった。それはどちらかという表向きのことであって、実際には政治的な判断が行われなかったからである。したがってFTAは、経済的な要素以外にも政治的な問題が非常に大きな影響を与えるから、日本の民主党政権が前向きに交渉にあたることによって、成功する可能性がある。韓国、中国、日本の間には種々な複雑な非経済的要因がたくさんある。それは歴史的な問題、領土の問題などであり、日中間の直接の交渉というのは非常に難しい問題である。韓国は、種々な要素を考えると、FTAの交渉に非常に有利な立場にあり、活発に利用することができることになる。

小池は、共同体というのは非常に高次の統合の形であるから、円滑に締結されるわけではない。しかしFTAその他は政治的な問題があったとしても、経済的利益があるということを進めれば徐々に進んでいく。但し一方でこの地域全体の問題というのは多々あるわけで、それは格差の問題とか高齢化もあるし、社会保障の問題、環境の問題や人権の問題などもあるわけで、それらを議論する場も必要である。かりに共同体ではないとしても、共同体的志向性は必要である。例えば人権などを含めて経済統合が進められている。そういう意味ではアジアもEUを目指しているのであるから、実際に進まないのである。共同体形成は進展していないが、共同体的志向を持つことは重要であるし、具体的な制度というか組織を作ることも必要であると主張する。

3. アジア経済と共同体形成の課題

中国、インド、韓国の経済発展の軌跡あるいは経済構造の相違、あるいは経済的・政治的課題を分析することは、21世紀アジア経済の動向を明らかにすることであるし、同時に世界経済の動向・展望も明らかにすることである。以下は3国を中心としたアジア諸国の経済発展を通じて今日どのような主要な課題を抱えているかの分析である。

第1の特徴・問題点は、中央政府の役割と性格をどのように捉えるかである。「政府主導」の型は、シンポジウムの論点でも紹介したようにそれぞれの国によって異なった性格をもっている。中国は中央管理型、統制型であるとともに地方分権型・地方自立型、インドは地方政府統制・管理型である。韓国は1960年代軍事政権の下で強権型経済システムを形成してきた。また中国は中央政府の巨大な権限の下に政治・経済を運営してきた。中国は中央指令型・中央集権型経済であり、国有企業中心とした経済システムとなっているが、地方独自の政策も行われている¹⁾。韓国は1960年代から始まった「計画経済」システムが、政府の強大な権限・政策のもとで進められてきた。韓国は軍事政権による「開発独裁型」ともいわれてきた。多くのアジアの国では一時期軍事政権のとの政治・経済体制の運営が余儀なくされてきた。アジア型といわれるような「政府主導政治・経済」システムの確立である。経済発展と共にこのような軍事政権の支配は、停止されたが依然として政府主導型政治・経済システムが継続している。こうしたシステムは、いつまで維持できるかが問われている。

第2は、アジアの発展途上国はどのような経済システムを採用するかの問題があり、同時に経済システムにどのような特徴をもっているのかの問題がある。中国の「憲法」は、「社会主義の初級段階（基礎段階）」の規定を行っている。現在の中国の経済システムは、資本主義か社会主義かどちらであるのか、またどちらでもなく資本主義システムの導入期であるとみることができかねる。21世紀中国が「社会主義」社会建設の目標を降ろすことなく、今後「社会主義的」政策あるいは基盤を形成していくのかは、現在のところ不透明である。

インドは、独立後の経済社会をかつて「国家資本主義」、「国家社会主義」あるいは「混合経済」など種々な考え方・見方があった。1960年代・70年代当時のインドの経済システムは、発展途上国経済発展の一つの型を示すのではないかと見られた。とくに1991年旧ソ連邦の解体までインドは、「社会主義的」要素を含んだ経済システムも存在した。しかし1990年代になってインドは劇的な転換をはかることになった。外資導入あるいは市場開放という資本主義経済システム政策への転換である。インドの開放・資本主義システム導入政策は飛躍的な経済成長をもたらした。したがってインドは今後も資本主義システムを国民経済の隅々まで浸透させ再びアジアの「盟主」としての地位を確立していくかの問題である。

韓国は1960年代から80年代初めまで軍事政権による「独裁的」政治・経済システムが経済発展を進展させたが、他方では「民主化」への道を阻んでいた。1980年代後半から韓国は、経済

発展の結果 OECD の一翼を占め、発展途上国への援助国となっている。韓国は「1997年アジア通貨危機」「2008年金融危機」を迎え、基本的な経済政策の転換を余儀なくされた。1980年代までの中心的な政策は、「民族資本」の育成、全産業導入・生産拡大、国内市場保護、輸出拡大、「財閥」を中心とした海外進出などであった。「アジア通貨危機」はこうした政策の転換の契機となり、「民族資本」と外資との提携あるいは事実上外資支配下での生産体制の選択および再び輸出主導型経済構造への転換をはかることになった。しかし韓国は国際的な安定市場をもっていないこと、金融システムの不安定、技術水準が先進国に比して低いなどの状況があり、今後も一定しない政策を行っていく可能性が高い。

第3は、2008年の金融危機以降先進国経済は、不況ないし停滞を余儀なくされており、製造業の比重がますます低下傾向を示している。例えばアメリカの2008年のGDPは約13兆ドルであるが、そのうち製造業の占める比率は、約12%にすぎない²⁾。ヨーロッパ、日本などの先進国は製造業の占める比率は20~40%である。しかし中国、韓国は製造業の占める比率が高く、40%を超えている。輸出に依存した経済システムを採用している両国にとっては、先進国市場の不況が直接製造業生産に影響を及ぼし、金融危機の結果が多くの工場閉鎖、倒産企業を生んだ。もちろん東アジアの国際分業は日本を頂点としたものであり、工程間分業が進展している。中国は組み立て・完成品の工場として生産力を発展してきた。完成品は先進国市場への輸出であった。先進国市場の消費低下は、当然製造業の生産減少をもたらす。金融危機によって中国は、世界で最も影響を被るであろうと、考えられたが、現実には日本が最大の影響を被った。日本の輸出依存度は近年16%前後で推移し、中国の38%に比べればはるかに低い³⁾。しかし日本は中間財・資本財の輸出が低下し、それが国内の再生産全体に影響することになった。したがってアジアは貿易＝国際分業の拡大傾向にあり、同時に製造業の生産拡大も進んでいる。先進国とアジア型経済発展の相違であるとともに、アジアの経済成長を持続させている要因は何かの問題である。

第4は、アメリカ・ドル支配による国際通貨体制が大きく動揺している。これまで「無制限」にばらまかれてきたアメリカ・ドルは、各国に蓄積され、同時にアメリカに還流するシステムが形成されてきた。1990年代から続いたアメリカの経済的繁栄はドル還流システムが支えてきたともいえる。とくに日本、中国、韓国は貿易黒字を背景にして、アメリカへのドル還流を行ってきた。アメリカのドル債券の主要な買い手でもあるアジア諸国は、アメリカ・ドルの信用低下に対してどのような影響を被ったのか。1997年のアジア通貨危機は、アジア諸国にどのような反省・施策の転換をもたらしたのかの問題がある。ちなみに2008年の中国の外貨準備は、2兆ドルを超えており、インドは2400億ドル、韓国は2000億ドルとなっている。インドは貿易収支が赤字であるが、直接投資の受け入れなどで資本収支は黒字を記録している。また韓国もインド同様に貿易収支は若干の赤字、直接投資の受け入れなど資本収支の黒字によって外貨準備を増大させた。とくに韓国は1997年の「アジア通貨危機」を通じて、国際収支の赤字と

なったが、その後の輸出拡大政策あるいは輸出主導型経済への転換によって、2008年金融危機も国際収支上は大きな影響を受けなかったのである。

第5は、中国政府の経済政策は、内需主導型へ転換することを明らかにしている。内需転換は労働者および農民所得の上昇を行わなければならない。またこれまでの輸出志向の産業・企業を国内向け生産へ転換しなければならない。インドも同様であろう。例えば労働者の賃金引き上げは、国際競争力を低下することになるし、農民の所得増大のためには農産物価格の大幅な引き上げを必要とする。こうした施策は国内諸物価の大幅な上昇となり、経済成長にとってのマイナス要因となる。外需依存型から内需依存型経済への転換は容易ではない。したがってアジア域内での国際分業＝貿易の伸展すなわちアジア域内での安定市場形成が課題となる。

第6は、韓国に代表される「民族資本」の育成＝自立的国民経済形成はアジア通貨危機を通じて、再び外資・外国技術・外国市場依存型への転換を余儀なくされた。中国においても国有企業改革によって大企業が存在するようになり、一部は多国籍企業化への道を歩んでいる。インドも民族資本を中心とした経済発展が行われてきたが、同時に開放政策への転換により、外資系企業の進出が拡大している。3国は民族資本と外資系企業の両者が生産力を発展する状況にある。しかし、「自立的国民経済形成」というかつての発展途上国運動の視点からすれば、民族資本と外資系企業との共存あるいは協調システムは、今後の発展途上国経済にとって不可欠な要素となるのかどうか課題としてある。

第7は、外資系企業の進出は、資金のみならず技術導入をもたらす。韓国は1970年代の「漢江の奇跡」といわれる高度成長を行なってきた。その要因は、日本、アメリカなどからの技術導入であり、さらにベトナム戦争参戦によるドル資金流入であった。とくに日本からの技術導入は、繊維、鉄鋼、石油化学、家庭電気などであり、馬山地域のフリーゾーンが重要な位置を占めた。中国は、1979年深圳、厦門、汕頭、珠海の経済特区の設立によって香港、台湾あるいは日本資本などの外資導入に成功し、同時に技術導入もはたした。インドもIT産業、石油化学、自動車などいずれも外国技術の導入によって生産力を増大してきた。しかし今後外資と共に外国技術が継続的に導入できる状況ではない。外資は、労賃の上昇、労働環境の変化、部品調達状況あるいは販売市場としての限界など、進出国の条件が異なればいつでも撤退可能である。中国は、日本への2008年のいわゆる「餃子事件」あるいは金融危機による輸出の減少などによって外資系企業の撤退が加速化した。したがって外資あるいは外国技術依存体制は、経済発展にとっての不安定要素ともなりかねない。そこで3国は、先進国企業に依存しない自主技術を開発していくかの課題を負っている。

第8は、財政問題である。中国は金融危機打開のために内需刺激策を講じた。資金は国債の発行である。中国財政は1995年に改革があり、地方財政は独自財源の確保に委ねられた。中央政府は地方に一部財政権限を委譲したが同時に、地方への交付金の削減措置を講じた。そのため地方政府は独自財源の確保政策として外資導入政策を推進したのもあった。6000件以上の

「経済開発区」「高度技術開発区」「ハイテク区」「新工業地区」など様々な名称の下で製造業地域・工業集約化開発を行おうとした。その結果は各地での計画倒れ、あるいは開発中止の事態をも招くことになった。そこで中央政府は、約4000の開発区の中止を決定したのであった⁴⁾。また地方政府と国有企業が共同して大規模産業の振興政策を遂行してきた。代表的な例が鉄鋼産業である。中国の鉄鋼産業は、生産能力7億トンを超えており、世界生産の60%を占める巨大産業となっている。さらに一部の国有企業は生産増大を計画し最大規模の高炉の建設を計画していた。鉄鋼だけでなくセメント、石油化学などの基礎素材産業は、中国経済発展の象徴的産業となった。しかし生産増大に伴う資金調達も、政府の財政に依存する形態である。中国は先進国と異なって近代的な租税徴収制度の確立が遅れている。とくに法人、個人所得税の補足率は著しく低い。こうした状況の下で政府による財政支出増大政策は、やがて財政収支の悪化を招くだけでなく、インフレーションを引き起こす要因となる。

第9は、労働者の待遇改善、労働権の確立および社会保障の整備の問題である。中国は労働者間の賃金格差あるいは地域間の賃金格差が大きい。また労働者のみならず一般大衆の年金制度、失業保険、労災保険などの社会保障も未整備である。中国は労働契約法が成立し、企業による安易な解雇ができなくなったが、それでも企業が法律を悪用し、正規の雇用関係を結ばない、あるいは「農民工」を雇用するなどの対策を行っている。また農村からの大量の労働力供給は、労働者間の競争を強め、低賃金労働を余儀なくする事態となっている。さらに近年は大学卒業者などの高学歴者が大量に生まれ、新規大学卒業者が就職困難な状況もある。また労働者が企業を定年退職後も年金額が少ないために老後の暮らしが成り立たない層も多い。失業保険なども地域によってばらつきがあり、企業を解雇されても次の就職先を見つけることができない労働者あるいは「農民工」も大量に発生している。中国は全体に労働者の権利が制限されており、それが低賃金労働による国際競争力拡大の基礎となっている。インドも同様な状況にある。インドは社会保障が整備されていない。とくにインドはヒンズー教に残る「カースト制度」が労働者の権利あるいは生活向上のネックとなっている側面がある。インドが近代的な資本主義制度を導入しようとするならば、「カースト制度」とどのように折り合っていくのかの課題を負っている。また韓国は今日の先進資本主義諸国の中で最も労働運動が活発に行われている国である。かつて韓国の労働者は、「独裁政権」のもとでほとんど無権利状況におかれていた。その韓国が1980年代後半から「民主化」路線を採用することによって労働者の権利も徐々に拡大していった。労働者の権利の拡大は、国民所得の上昇と対応している。資本主義の特徴は、企業間の自由な競争関係の保証と、「自由な=合理的判断を行うことができる個人」、すなわち基本的人権が確立していることが必要である。基本的人権に関しては、参政権、思想・信条の自由、宗教の自由、結社の自由、複数政党による議会運営などが確立しなければならない。インドは「世界で最も進んだ民主主義国」といわれた時期もあったが、国民の大多数が貧困状況にあれば民主化は一部の階層に止まることになる。中国は中国共産党による一党支

配が継続しており、議会制民主主義への道は遠い。また中国は基本的人権の確立においても遅れている。ヨーロッパ、アメリカは生産力発展の中で資本主義の確立基盤が形成されていった。日本は戦後の経済発展の過程で民主化が確立した。韓国も1970年代の急速な経済発展が進む中で「民主化」も達成してきた。したがって中国、インドは労働者の権利も含めた「民主化」をどのように達成するか課題をもっているのである。

第10は、「民主化」の問題と関連するが、労働力移動および移民の自由化の問題である。中国は「戸口制度（戸籍）」によって農村から都市への移住が制限されている。戸籍の制限は居住および職業選択の自由が確立していないことを意味している。中国は労働者の権利の保障だけでなく、一般国民の基本的権利も保障されていないのである。インドのカースト制度も一部は職業・職種の固定化であり、ここでも職業選択の自由が保障されていない。また近年中国、インドまた韓国からの留学生は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパ、あるいは日本での勉学を続けている。こうした留学生の多くは留学先の国での就職を望んでいる。留学生だけでなく一般労働者あるいは農民は、本国を離れて出稼ぎあるいは移民を選択することも多い。中国人に対して先進国は、観光も含めて渡航の制限を行っている。先進国への渡航の自由を認めれば、そのまま「不法滞在」し、就業先を見つけることがしばしばある。「不法滞在」した国では、低賃金、低労働条件、長時間労働が強いられる場合が多いが、それでも本国での就労よりも賃金が高く収入も大きいということになる。移民・出稼ぎ労働者の増大は、それだけ本国での労働条件あるいは低賃金が定着していることになる。また留学生のように高度の教育を受けた成年が海外での生活・労働を余儀なくされることは、いわば当事国の「社会的損失」となる。受け入れ国は社会的費用とくに教育費負担がなく、技術者などを採用できることになる。したがって移民・出稼ぎの少なくなる状況をどのように形成していくかが課題となる。

第11は、経済成長率の問題である。韓国は1970年代10%以上の経済成長率を経験した。中国は1990年代から平均すると10%の経済成長率を維持している。インドは1990年代後半から5～8%の経済成長を遂げている。発展途上国にとって適正な経済成長率が存在するかどうかは議論の余地があるが、今日の中国が維持している経済成長率はかつて先進国が経験したことのないほど異様な事態の進行である。アジア諸国はインドネシア、マレーシアなども「高度経済成長」が続いている。急速な経済成長は一部の人々の所得の増大をもたらしているが、同時に貧富格差を拡大している。中国は金融危機以降「内需主導型」への転向をはかろうとしているが、地域間格差、企業間格差、あるいは労働者間格差などが是正されたわけではない。経済成長によって種々な格差是正、労働者の権利獲得、あるいは「民主化」への道が進展するならば、適正な経済成長率を目標設定することができようが、現状ではどの国も明らかにできない。しかし中国におけるように、10%以上の目標設定は長期間維持することは困難である。例えば3%の経済成長率の目標であるとすれば、種々な格差も長期間にわたって是正する計画を立てるこ

とも可能である。そこで改めて適正な経済成長率のあり方を問う必要がある。

第12は、アジア近隣諸国との経済関係・連携あるいは経済共同体形成の可能性の問題である。日本のアジア共同体形成をアメリカとの連携の下で進めるという提案は、問題外として、ASEAN 諸国・地域の共同体形成への考え方は進歩的である。アメリカは中国の「覇権」獲得を阻止するためにアジアでの日本の影響力を強化するシステム形成をはかろうとしている。アジア共同体にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えることでアメリカの意向を反映させようとしている。インドとASEANは協調できる側面と反発しあう側面の両面をもっている。かつてインドシナ地域は、インドの影響下にあった。インドが加盟すれば、インドネシアを含めたインドシナ地域は、再びインドの影響力のもとで政治・経済運営を強いられるという危惧がある。また中国の「覇権」支配を認めることもできない。したがって日本、中国、ASEANが対等な立場で共同体を形成する必要がある。そうなるとアメリカは「覇権」を維持できない。したがってアメリカはアジア共同体を日本中心に形成するか、あるいはアメリカも加盟するかの方向を選択することになる。アメリカ、日本、中国、ASEANおよびインドは、アジア共同体に関してそれぞれ目的が異なっているのである。ましてアジアは共同体形成の共通基盤をもっていない。アジアはヨーロッパにおけるように同一の宗教基盤あるいはアメリカ大陸の「移民国家」などの共通基盤がないのである。共通基盤のないアジアで共同体を形成する目的は、アメリカの覇権阻止あるいはドル支配の終焉、アジアの平和・安定、国際分業の進展、中国の影響力を弱めるなどである。すなわちASEAN諸国の共同体の必要性にそくした理念を中心にすれば、共同体形成は可能になる。そのためにはアジア諸国の生産力発展も必要であるし、中国の国際政治政策の転換、および日本政府のアメリカ依存政策の転換がはからねばならない。

第13は、中国、インドの過剰人口問題と韓国の少子化問題である。中国革命後1950年の人口は、5億5000万人が1980年に10億人を超え、2008年13億人となっている。50年間で、7億5000万人増加したことになる。インドは1950年3億7000万人が2008年11億人であり、独立後7億人強の人口増加があったことになる。さらにインドの特殊出生率は3.9と高く、このまま出生率が維持するならば2030年に中国を抜いて世界最大の人口規模となる可能性がある。中国の特殊出生率は「計画出産＝一人っ子政策」によって1.8となっている⁵⁾。現在の人口増大は平均余命が伸びたことによる影響である。韓国は1950年の人口は、1890万人であったが、現在は5770万人と50年間で約3倍の人口増加があった。しかし韓国は、今日特殊出生率が1.25となっており、今後人口減が予測されている。インドの人口増加を可能にしたのは、1960年代の「緑の革命」であった。「緑の革命」は穀物などの農産物生産量の飛躍的の増大をもたらした。農産物生産の増大は、多くの人々を「飢え」から救うことであったし、同時に人口増加を可能にした。中国の改革・開放政策以前は、工業生産力発展よりも農業生産を重視した。すなわち「社会主義」の担い手は、何よりも新しい社会建設を期待する「農民・労働者」であり、こうした人々が多

くなれば多くなるほど有利になる。「農民・労働者」の生活を支えるための農業生産の拡大が必要であり、いわゆる「大躍進」政策が採用されたのであった。しかし、インド、中国における工業化の進展あるいは高学歴社会への転換は、膨大な数の過剰人口を生み出すことになった。中国の農村での過剰人口は、3億人を超えるとされる。インドも一層工業化が進展すれば農村の過剰人口は都市に流入し、大量の失業者、無職者を生むことになる。中国では大学で学ぶ学生は2600万人を超えている。その結果、大学を卒業したが就職できない学生が10~20%になっている。インドも今後高学歴社会を迎えることになるが、学卒者の就業問題は大きな社会的問題となる。また工業化あるいは機械化の進展は、直接的生産に関わる労働者の相対的減少を伴う。中国、インドは、こうした側面からも過剰人口の処理が重要な課題として存在する。

第14は、エネルギー、資源、食糧確保問題である。中国は本格的なモータリゼーションを迎えようとしている。さらに所得水準の上昇と共に種々なエネルギー需要が増大している。石油はアメリカに次いで世界第2位の消費国となった。1990年代までの中国は石油をほぼ自給していた。石油は輸出産業でもあった。しかし現在は50%を輸入に依存している。中東産油国はアメリカ、ヨーロッパ諸国によって石油利権が確保されていることから、中国は今日アフリカ諸国での大規模な石油採掘をはじめている。紛争が継続するスーダンでの石油採掘、あるいはアンゴラなどでの石油確保である。中国はこのまま生活水準が上昇すれば、石油消費量も増大するし、電力消費量も増大する。中国はこうしたエネルギー消費の増大に十分対処できる政策を講じているわけではない。インドも同様である。中国、インドの両人口大国での所得水準の上昇は、地球資源獲得をめぐる競争を激化することになる。これまで多国籍企業によって生産・価格支配が行われていた世界に新興国が参入することによって資源争奪戦が一層激化することになる。また食糧に関して中国は現在ほぼ自給できている。しかし、穀物生産量はピーク時に比較すると約90%となっており、一部の穀物とくに大豆粕などの飼料用穀物の輸入が増大している。生活水準の上昇は肉類の消費を増大するが、中国も牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉などの消費量が拡大しているし、野菜、果物類の消費も拡大している。ところが耕地が住宅、工場あるいは道路などに変わり、耕地面積が年々縮小する傾向にある。また中国の農業規模は零細であり、大規模化・機械化・効率化を阻んでいる。さらに農業所得の低水準化は、農業からの離脱、耕作地放棄などの状況をつくりだしている。インドにおいても中国と同様な状況がある。インド農業は「緑の革命」を通じて急速に拡大したが、それは灌漑農業であり、高収穫可能な品種の導入であり、化学肥料・農薬の使用によって可能であった。人口の増大、所得水準の上昇は、穀物を含めた食料需要の絶対的増大をもたらしている。インドの農村人口は約7億人であり、農業はGDPの約20%を占める基幹産業である。現在世界の平均的穀物消費量は年間300kg強である。インドの人口は11億人であるから、年間必要量は3億5000万トン程度となる。しかしインドの現在の穀物生産量は、2億5000万トン程度で絶対的に不足している。中国と同様に輸入に依存しなければならない状況にある。さらに中国、インドは農村における大量の過剰人口

を抱えており、農業所得の増大と共に緊急に解決しなければならない課題となっている。

その他に中国、インドは大気汚染、水質悪化、上下水道の未整備、公共交通網の整備、住宅環境の悪化などのいわゆる「環境問題」の改善が課題となっている。あるいは経済発展に伴う所得格差、地域間格差、産業別格差などの問題の解決も必要である。ただしヨーロッパ、アメリカ並みの所得、経済発展が必要であるかどうかは別の問題である。アジアではバングラディシュのムハメド・ユヌスが提案しているように、「貧困」からの脱出あるいは安全な暮らしを如何にして確立するかが課題となる⁶⁾。したがってアジア共同体形成は、貧困克服のための共通基盤整備になる可能性がある。

註

- 1) 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年、参照
- 2) エコノミスト臨時増刊『米国経済白書』(2009年)毎日新聞社、2009年5月、254～256ページ。
- 3) 経済産業省『通商白書』2009年度版統計資料参照。
- 4) 岩田勝雄「グローバル化の進展と中国経済政策」岩田勝雄・陳建編『グローバル化と中国経済政策』晃洋書房、2005年、24ページ。
- 5) 以下の人口数値および農業統計は、『人口統計資料集』国立社会保障・人口問題研究所編、『世界の統計』総務省統計局、2008年版によっている。
- 6) ムハメド・ユヌス『貧困のない世界を創る』猪熊弘子訳、早川書房、2008年、参照。